

法人コンシェルジュ利用規約

株式会社アクセル

第1条 (本サービスの内容)

「法人コンシェルジュ」(以下「本サービス」といいます。)は、株式会社アクセル(以下「当社」といいます。)がお客様に対し、「法人コンシェルジュ利用規約」(以下「本規約」といいます。)に基づき提供するサービスをいいます。なお、本サービスの詳細は別紙に定めるものとします。

第2条 (本サービスの利用)

1. 本サービスの利用を希望するお客様は、本規約に同意の上、当社の定める方法により当社に対し本サービスの利用を申し込むものとし、当社がその申込みを承諾した時点で本サービスの利用に関する契約(以下「利用契約」といいます。)が成立するものとします。なお、本サービスを利用するための申込みに基づく登録(以下「利用登録」といいます。)を完了させ、当社が承諾したお客様を「本サービス利用者」というものとし、本サービス利用者は当社が当該利用登録を承諾しない場合があることを、あらかじめ了承するものとします。
2. 本サービス利用者は、法人、個人事業主、その他自己の事業の運営(営業を含みます。)を目的として本サービスを利用する者に限られるものとします。

第3条 (利用料金)

1. 本サービスの利用料金(以下「本料金」といいます。)は、別紙で定める通りとします。
2. 本サービス利用者は、本料金を、当社または当社の請求に関する業務委託先の指定する金融機関口座に対する振込み、または、クレジットカード決済等当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとします。なお、利用料金支払いに関連して発生する手数料等の費用は、本サービス利用者の負担とします。
3. 本サービス利用者が、月の途中で本サービスに申込み場合、及び、月の途中で利用契約が終了した場合、当該月の本料金の日割り計算は行われませんものとします。
4. 当社の責めに帰すべき事由によらず、本サービスを使用することができなくなった場合であっても、本料金の減額・返還、損害賠償を含め、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、本料金または遅延損害金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てるものとします。

第4条 (遅延損害金)

当社は、本サービス利用者が利用契約に基づく債務の支払を遅延したときは、本サービス利用者に対し支払期日の翌日から完済に至るまで、年率14.6%の割合(年当たりの割合は、平年に属する日については365日当たりの割合とし、閏年に属する日については366日当たりの割合とします。)による遅延損害金を請求することができます。但し、法令による制限等がある場合は当該規定に従うものとします。

第5条 (お問合せ)

本サービス利用者は、当社に対して本サービスに関する問合せを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。

第6条 (本サービス・規約の変更)

1. 当社は、サービス利用者の承諾を得ることなく、本規約または本サービスの内容(利用料金、サービス内容、各種手数料並びにこれに付随するサービスの内容等)を変更する場合があります。なお、本規約の変更は、民法第548条の4の規定に従い変更するものとします。
2. 本規約または本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。
3. 変更後の規約については、当社が別途定める場合を除いて、当社が効力発生時期として定めた時点より、効力を生じるものとします。
4. 当社は、本サービス利用者に対する事前の承諾を得ることなく、本サービスの一部または全部を変更または廃止することができるものとします。

第7条 (禁止事項)

本サービス利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ① 第三者または当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- ② 第三者または当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- ③ 第三者または当社の名誉、信用を毀損し、または誹謗中傷する行為。
- ④ 第三者または当社に不利益若しくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為。

- ⑤ 関係法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
- ⑥ 申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
- ⑦ 利益目的で自己の事業において利用する行為。
- ⑧ 他人になりすまして各種サービスを利用する行為。
- ⑨ 猥褻、虐待等、児童及び青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文書等を送信、記載または掲載する行為。
- ⑩ 無限連鎖講（ネズミ講）若しくはマルチまがい商法を開設し、またはこれを勧誘する行為。
- ⑪ 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）に違反する行為。
- ⑫ ウィルス等の有害なコンピュータープログラム等を送信し、または掲載する行為。
- ⑬ 犯罪行為またはそれを誘発若しくは扇動する行為。
- ⑭ 売春、暴力、残虐等、公序良俗に違反し、または他人に不利益を与える行為。
- ⑮ 電子メールの送受信上の支障を生じさせるおそれのある電子メールを送信する行為。
- ⑯ 当社若しくは他社の設備の利用若しくは運営、または他の契約者の平均的な利用の範囲に支障を与える行為または与えるおそれがある行為。
- ⑰ 本サービスにより利用しうる情報を改ざんまたは消去する行為。
- ⑱ 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為。
- ⑲ 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- ⑳ その他、本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

第 8 条（権利譲渡の禁止）

1. 本サービス利用者は、当社の書面による事前の承諾なくして本サービス利用者として有する権利及び義務の全部または一部を第三者に譲渡または担保に供する等一切の処分をしてはならないものとします。
2. 本サービス利用者は、利用契約において当社が本サービス利用者に対して有する債権を、当社が指定する譲渡先に譲渡する場合があることをあらかじめ承諾するものとします。
3. 前項の場合、当社と債権の譲受人（債権の譲渡が数次にわたる場合はそのすべての譲受人を含みます。）は、各種料金の請求収納及び債権保全の目的並びにその他各々が本サービス利用者に対してプライバシーポリシー（それに類する個人情報保護方針等の規定及びそれらの規定が変更されたものを含むものとします。）等において明らかにする目的により、料金の支払状況等その他の利用契約の締結及び履行に関連して当社が知り得たすべての本サービス利用者の情報について、相手方への提供または共同利用をすることができるものし、本サービス利用者はあらかじめこれに同意するものとします。

第 9 条（本サービス利用者の損害賠償責任）

本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社または第三者に損害を与えた場合には、当社または第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとし、）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第 10 条（通知）

1. 当社から本サービス利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載またはその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サービス利用者へに到達したものとみなすものとし、電子メールの送信またはファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で本サービス利用者へに到達したものとみなすものとします。また、前項の通知が Web サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で本サービス利用者へに到達したものとみなすものとします。
3. 本サービス利用者が第 1 項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 11 条（利用目的）

当社は、本サービス利用者に関する情報を、当社がホームページに定めるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）（<https://www.accessell.co.jp/privacypolicy/>）に従い、以下の各号に該当する場合において利用するものとします。

- ① 本サービスを提供する場合（本料金等に関する請求・受付審査等を行う場合を含みます）。
- ② 本サービスの提供に不可欠な当社と提携する事業者から請求があった場合。
- ③ 本規約または本サービスの変更に関する案内をする場合。
- ④ 本サービスに関し緊急連絡を要する場合。

- ⑤ 当社、当社の親会社及び当該親会社の子会社（以下、総称して「当社等」といいます。）が取扱う各種商材に関する案内をする場合。
- ⑥ 当社等が、キャンペーン・アンケートを実施する場合。
- ⑦ マーケティングデータの調査、分析、新たなサービス開発を行う場合。
- ⑧ 当社等及び業務提携企業に提供する統計資料の作成を行う場合。
- ⑨ 法令の規定に基づく場合。
- ⑩ 本サービス利用者から事前の同意を得た場合。

第12条（免責）

1. 当社は、本サービス利用者からの問合せを遅滞なく受付することを保証するものではありません。
2. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害、サイバーテロまたは政府の規制等、当社の支配することのできない事由（以下「不可抗力」といいます。）により、本規約の履行の遅滞または不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの正確性、真偽、有用性、完全性、最新性、信頼性、その他利用者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき本サービス利用者が損害を被った場合でも、当社に故意または重過失がない限り、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの提供をもって、本サービス利用者の問題・課題等の設定、解決方法の策定、解決または解決方法の説明を保証するものではありません。
5. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他これらに類する事由により本サービス利用者が生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
6. 本サービス利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
7. その他別紙に規定する「本サービスの提供条件」「本サービス利用者の当社に対する協力事項」「免責」「注意事項」の内容について、本サービス利用者は予め同意するものとします。当該内容に該当する場合または違反した場合に本サービス利用者が生じた損害について、当社に故意または重過失がない限り、当社は一切責任を負わないものとします。

第13条（報告義務）

1. 本サービス利用者が、商号、代表者、住所または連絡先、本料金の決済に用いる口座情報やクレジットカードの番号もしくは有効期限等その他の届け出事項（以下「契約者情報」といいます。）を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 本サービス利用者が、前項に記載する変更後の商号、代表者、住所または連絡先等の契約者情報の通知を怠った場合は、当社が本サービス利用者の変更前の商号、代表者、住所または連絡先等の契約者情報に発送した書面等は、全て本サービス利用者に対して発送した時点において到着したものとします。
3. 本サービス利用者が、第1項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第14条（第三者への委託）

当社は、本サービスに関する業務の一部または全部を、本サービス利用者の事前の承諾、または本サービス利用者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

第15条（秘密保持）

本サービス利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

第16条（本サービスの提供の停止及び当社からの利用契約の解約または解除）

1. 当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供の一部または全部を停止し、もしくは利用契約を解約または解除することができるものとします。
 - ① 本サービス利用者が、本サービスに関する本料金の支払を一度でも怠ったとき。
 - ② 本サービス利用者が、第7条に定める行為を行ったとき。
 - ③ 本サービス利用者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ④ 本サービス利用者が、民事再生手続、破産、会社更生等の申立てを行いまたは第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑤ 解散決議をしたときまたは死亡したとき。
 - ⑥ 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、または手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。

- ⑦ 被後見人、被保佐人または被補助人の宣告を受けたとき。
 - ⑧ 本サービス利用者の本料金の決済に用いるクレジットカードの利用が、解約、更新その他の理由により確認出来なくなったとき、クレジットカードが紛失等の事由により利用不能となり、クレジットカード会社より緊急に停止すべき旨の連絡が当社に届いたとき、あるいはカード会社の承認が確認できないとき。
 - ⑨ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたときと当社が認めたとき。
 - ⑩ 法人格、役員または幹部社員が民事訴訟または刑事訴訟の対象（捜査報道がされた場合を含む）となり、当社に不利益を与えたとき、または、その恐れがあるとき。
 - ⑪ 反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。
 - ⑫ 本サービス利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑬ 本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の本サービスの提供に支障を及ぼしまたは及ぼすおそれのある行為をしたとき
 - ⑭ 本サービス利用者が第 13 条に違反したとき
 - ⑮ 当社から本サービス利用者に対する連絡が不通となったとき
 - ⑯ 本サービス利用者が申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
 - ⑰ 本サービス利用者への本サービスの提供に関し、業務上または技術上の著しい困難が生じたとき。
 - ⑱ その他、当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき。
 - ⑲ 前各号に掲げる事項の他、本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたし、またはきたすおそれが生じたとき。
 - ⑳ 本規約の規定に違反すると当社が判断したときまたはその他当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不相当と当社が判断したとき。
2. 当社は、前項に基づき、本サービス利用者との利用契約が解約または解除に至った後、当該解約または解除の理由を解消または是正した場合であっても、本サービスの復旧または再利用登録の受付をしないことができるものとします。
 3. 当社は、前二項に基づき本サービスの一部または全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約の全部または一部を解約または解除したことにより本サービス利用者 に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第 17 条（サービスの制限または廃止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を制限または永続的に廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部または一部を廃止するときは、本サービス利用者に対し事前にその旨を通知します。
3. 当社は、本サービスの一部または全部が廃止したことにより本サービス利用者 に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第 18 条（本サービス利用者による解約）

本サービス利用者が、本サービスの解約を行う場合、本サービス利用者は当社に対して、当社が指定する方法にて解約の申請を行うものとします。なお、解約日は、本サービスの解約手続きが完了した日の属する月の末日とします。

第 19 条（料金等）

1. 本サービス利用者が当社に対して支払った一切の料金は返還されないものとし、契約期間満了日の到来前に利用契約が終了した場合であっても、当該終了日が属する月にかかる料金等は日割計算しないものとします。
2. 本サービス利用者は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、利用契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとします。

第 20 条（当社による損害賠償責任）

当社は、本規約で別段の定めがある場合を除き、本サービス利用者が、本サービスの利用に関して当社の故意または重過失により損害を被った場合、本サービス利用者に対して賠償責任を負うものとします。ただし、当社が本サービスに関して本サービス利用者に対して負う損害賠償の額は、第 3 条に基づき当社が本サービス利用者より受領した本料金の合計金額を超えないものとします。

第 21 条（契約期間）

1. 本サービスの契約期間は、当社が本サービス利用者の利用登録を完了した日（以下「利用開始日」といい、当社は本サービス利用者に対して登録完了日を通知するものとします。）の属する月を 1 ヶ月目として、2 ヶ

月目の末日までとします。

2. 契約期間満了後は、当社または本サービス利用者のいずれかから特段の申し出がない限り、利用契約は継続され、当該契約期間の満了日の翌日から1か月間自動的に延長されるものとし、以降においても同様とします。
3. 本サービス利用者は、利用契約の解約を希望する場合、当社が定める方法により解約を希望する日が属する月の末日（末日が土日祝日の場合は、その前営業日とし、以下「解約希望月末日」といいます。）までに、当社に対して申し出るものとします。なお、解約希望月末日の17時までに、当社が本サービス利用者との利用契約の解約を受理した場合、解約希望月末日付で当該利用契約の解約が成立するものとします。
4. 当社は、本条第1項及び第2項の定めにかかわらず、事前に本サービス利用者に通知することにより、利用契約を解約できるものとします。

第22条（キャンセル）

本サービスは、クーリングオフの適用がある場合、当該クーリングオフの適用期間中のみ、キャンセル（無償での契約解除）をする事ができるものとします。

第23条（期限の利益の喪失）

本サービス利用者が、第16条第1項の各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第24条（合意管轄）

本規約または本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第25条（信義誠実の原則）

本規約に定めのない事項または本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、本サービス利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

第26条（法令等の遵守）

本サービス利用者は、本サービスの利用にあたり、関連法令を遵守するものとします。

第27条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第28条（反社会的勢力の排除）

1. 本サービス利用者は、次の各号に定める事項を表明し、保証します。
 - ① 自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、および、過去5年以内に反社会的勢力でなかったこと。
 - ② 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与等をしていないこと。
 - ③ 反社会的勢力を利用しないこと。
2. 本サービス利用者は、自らまたは第三者をして次の各号に定める行為をしないことを表明し、保証します。
 - ① 当社または第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第9条各号に定める暴力的要求行為
 - ② 当社または第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 当社に対し、脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - ④ 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - ⑤ 前各号に準ずる行為
3. 本サービス利用者は、本サービス利用者が反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに不当介入の事実を当社に報告し、当社の捜査機関への通報および当社の報告に必要な協力を行うものとします。
4. 当社は、本サービス利用者に前三項のいずれかの規定に違反している事実が発覚（報道されたことを含みます。）したときは、何らの催告なしに、かつ、損害賠償・損失補償その他何らの義務も負うことなく、本規約に基づく契約等その他本サービス利用者と当社との間で締結したすべての契約の全部または一部を解除することができるものとします。なお、本項による解除が行われた場合であっても、本サービス利用者は当社に対し、何らの請求、主張、異議申立ても行わないものとし、かつ、当社は、本項による解除によっても、本サービス利用者に対する損害賠償請求は妨げられないものとします。

以上

2024年10月1日 制定

■本サービスの詳細

1. サービス内容・利用料金

＜サービス名・利用料金＞

サービス名	月額料金
法人コンシェルジュ	月額10,000円（税別）

＜課金開始日・支払期日＞

課金開始日	支払期日
利用開始日の翌月1日	支払方法に応じて別途当社が定める期日

＜本サービスの内容＞

サポートの種類	サービス内容詳細
おでんわサポート	電話でのサポート対応。月額料金内で回数制限なく利用可能（※1）。
出張サポート（※2）	本サービス利用者のご指定の住所に訪問してサポート対応。月額料金とは別に当該訪問にかかる交通費の実費相当額を、弊社は本サービス利用者に請求できるものとします（※3）。

※1 対応可能時間内に限ります。

※2 当社が別途指定する出張可能エリアに限ります。出張可能エリアに含まれない場合はおでんわサポートでの対応となります。

※3 訪問日前日以降のキャンセルまたは訪問時不在の場合、キャンセル料5,000円（不課税）が発生します。詳細は、「8. 注意事項」に記載の通りです。

＜本サービスの利用方法＞

①以下の問い合わせ先に本サービス利用者からご連絡

＜問い合わせ先＞

「SBS Members 窓口」

電話番号：0570-666-582

受付時間：10：00～17：00（日曜・年末年始除く）

②当社または当社の委託先から本サービス利用者に連絡

③おでんわサポートの提供/出張サポートの日程調整、出張サポートの提供

※他の本サービス利用者への対応状況・社会情勢などによって本サービスの提供までお時間を頂く場合があります。予めご了承ください。

2. 対象端末

対象端末（※）	
スマートフォン	フィーチャーフォン（ガラホ含む）
タブレット端末	データカード

※当社または当社代理店を介してお申込み頂いた端末のみ対象となります。

3. 契約の単位

当社は、1つの本サービス利用者のお対象端末ごとに1つの利用契約を締結します。

4. 本サービスの提供条件

当社は、以下に定める条件に基づき本サービスを提供します。

①対象となる端末が上記で定める対象端末であること。

②本サービスに基づく当社の訪問先は、当社との間で利用契約を締結した際に、本サービス利用者が当社に届出した住所に限ること。

③当社が本サービス利用者を訪問した際に本サービス利用者がサポート作業に立ち会うこと。

④インターネットへの接続が必要となる場合、当社によるサポートの実施時点において、インターネット接続サ

ービス事業者が提供するインターネット接続サービスメニュー等が、利用可能な状態となっていること。

- ⑤当社によるサポートの実施時点で、サポートを実施する場所に対象端末が用意されており、サポートに必要なIDやパスワード等の設定情報及びドライバソフトウェアまたはアプリケーションソフトウェア等が用意されていること。
- ⑥対象端末及び設定作業等に必要なソフトウェア等が、日本国内において市販または配布されたものであり、かつ、そのマニュアル及び設定ソフトウェア等が日本語により記述されたものであること。
- ⑦当社によるサポートの実施時点で、本サービス利用者が、必要となるソフトウェア等の正規のライセンス及びプロダクトIDを保有していること。
- ⑧当社によるサポートの実施に必要な当社または他の事業者が提供するドライバソフトウェア若しくはアプリケーションソフトウェア等のソフトウェアライセンスに同意し、対象端末へのインストールを承諾すること。
- ⑨当社によるサポートの実施の際に、本サービス利用者が、当社が要求する電力、照明、消耗品及びその他の便宜（電話または通信回線等の使用を含みます。）を、当社に対して無償で提供すること。

5. サポート内容

電話帳の登録	アプリの取得、初期登録、操作方法
アプリ起動の不具合における設定確認	端末データバックアップの作成
定番アプリの案内	バックアップからの復旧
PC (iTunes) との同期設定	写真データのPCへの取り込み
省電力設定	セキュリティ設定
スマホアクセサリーの設定	

6. 本サービス利用者の当社に対する協力事項

本サービス利用者は、当社が本サービスの提供に必要な協力を求めたときは、当社に対して以下に定める協力するものとします。

- ①当社の求めに応じたIDやパスワード等の入力。
- ②当社の求めに応じた本サービス提供のために必要な情報（操作説明書等を含みます。）の提供。
- ③対象端末に重要な情報がある場合における、本サービスの提供前の本サービス利用者の責任におけるそれらの情報の複製の実施。
- ④対象端末に機密情報がある場合について、本サービスの提供前の本サービス利用者の責任におけるそれらの情報の防護措置または消去の実施。
- ⑤その他、本サービスの提供または設定作業等のために当社が必要と認める事項の実施。

7. 免責

- ①当社は、本サービス利用者が以下に定める事項のいずれかの場合に該当すると当社が判断した場合には、本サービスの提供を行わない場合があります。
 - ・「4. 本サービスの提供条件」のいずれかの項目をみたさない場合
 - ・本サービス利用者が「6. 本サービス利用者の当社に対する協力事項」のいずれかの項目の協力を行わず、当社のサポートの実施が困難となる場合
 - ・不正アクセス行為またはソフトウェアの違法コピー等、違法行為または違法行為のほう助となる作業を当社に要求する行為
 - ・その他、本サービス利用者の責により本サービスの提供が困難となる場合
- ②当社は、本サービスの提供をもって、インターネットへの接続、メールの送受信、対象端末の利用、ウイルスによる被害の防止、ソフトウェア等の完全なインストール、アップグレード、アンインストールまたは本サービス利用者のデータの完全なバックアップ及びその移行等を保証するものではありません。

8. 注意事項

以下に定める条件を満たさない場合、サービスの提供ができない場合があります。

<訪問サポートについて>

- ①事前に対象となる端末の充電を行ってください。
- ②設定を行う際には「暗証番号」「パスワード」等が必要となる場合があります。
- ③対象端末及び周辺機器の購入時に付属しているドライバー、マニュアル、ケーブル等の付属品が必要となる場

合があります。

- ④インターネットに関する作業を行う場合、インターネット接続環境が整っている必要があります。
- ⑤Wi-Fiに関する作業を行う場合、Wi-Fi 接続環境が整っている必要があります。
- ⑥訪問サポートのキャンセル及び変更のお申し出は訪問日前日の17時までにお願いいたします。訪問日前日17時以降にキャンセル及び変更のお申し出があった場合、または、訪問時にご不在の場合、キャンセル料5,000円（不課税）がかかります。
- ⑦エリアによっては訪問できない場合があります。事前にお電話にてご確認ください。

以上